

地域計画

策定年月日	令和7年3月26日
更新年月日	()
目標年度	令和 16 年度
市町村名 (市町村コード)	大和高田市 292028
地域名 (地域内農業集落名)	今里地区 (今里)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	4.27 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	4.27 ha
② 田の面積	3.94 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.33 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.01 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

河川に挟まれた地域で、大雨になると冠水しやすい。専業農家が地域内にはおらず兼業農家や、仕事をリタイヤした高齢者が細々と耕作を続けている。子供たちは地域内に居住せず、農業の後継者がいない状態である。周辺地域からの農業者の参入者もみつきりにくく、現在の耕作者が耕作できなくなった場合、遊休農地が増加する恐れがある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

市街化区域や商業施設等の開発が進む地域に隣接しており、農地の減少が見込まれる。残る農地の耕作は周辺地域からの農業者を受け入れ農地として維持していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
今後耕作できない農地が出てきた場合は、隣地の農業者に声をかけ耕作農地をまとめていくことで効率化を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0	%	将来の目標とする集積率
			34 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が出できた場合、集団化をめざす。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
中間管理機構を活用し、耕作者見つけ、今後耕作できなくなった農地は担い手へ集積、集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域内に担い手がない状態で、中間管理機構を通じ、周辺地域からの担い手を受け入れ農地の有効活用を図る
(3)基盤整備事業への取組
担い手がない状態で、基盤整備を行うことは難しく、開発の進みつつある区域でもあり、現状を維持しながら営農していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
周辺地域の経営体や、新規就農者を受け入れ、地域ぐるみで協力し育成していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農作業委託については、担い手の高齢化、農機具の老朽化等により、今後の活用を考える。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	
【選択した上記の取組内容】				
⑦保全・管理等については、多面的機能交付金を活用し地域で行う。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者A		水稻	0.5 ha	ha	水稻	0.5 ha	ha		
利用者B		水稻	0.5 ha	ha	水稻	0.5 ha	ha		
利用者C		水稻	0.4 ha	ha	水稻	0.4 ha	ha		
利用者D		水稻	0.3 ha	ha	水稻	0.3 ha	ha		
利用者E		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.2 ha	ha		
利用者F		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.2 ha	ha		
利用者G		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.2 ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	7経営体		2.3 ha	0 ha		2.3 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 目標地図(別添のとおり)

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

